

**決算審査における事業評価結果の
平成29年度予算編成等への反映状況**

平成29年2月

茅ヶ崎市

総 括 表

(単位：千円)

事業 番号	事業名 (実施計画事業名)	議会評価	事業費		個 票 頁
			29年度 予算額(案)	28年度 予算額	
1	各課かいの要望に応じた臨時職員の採用	現状のまま 継続	26,112	25,718	1
2	地域コミュニティ事業	拡充	13,637	12,680	2
3	豊かな長寿社会に向けたまちづくりの推進	拡充	13,894	17,750	3
4	広報ちがさき等発行事業	現状のまま 継続	49,629	47,163	4
5	ホノルル市・郡との姉妹都市提携交流事業	拡充	9,423	9,711	5
6	道の駅整備推進事業	拡充	724,153	当初 49,150 補正 14,818 計 63,968	6
7	観光資源の回遊性の充実事業	拡充	600	600	7
8	茅ヶ崎ゆかりの人物紹介事業	拡充	2,239	3,316	8
9	ハマミーナまなびプラザ管理運営事業	現状のまま 継続	54,171	60,512	9
10	要保護及び準要保護児童就学援助(小学校)	現状のまま 継続	175,182	177,379	10
11	要保護及び準要保護生徒就学援助(中学校)	現状のまま 継続	83,477	76,468	11
12	社会福祉協議会への財政支援並びに連絡・調整事業	現状のまま 継続	107,366	107,602	12
13	障害者就労支援事業	現状のまま 継続	6,132	6,118	13
14	子ども・子育て支援新制度事業	拡充	767,370	当初 333,367 補正 95,261 計 428,628	14
15	粗大ごみ処理施設の整備	現状のまま 継続	6,645	6,400	15
16	高齢者在宅医療推進事業	拡充	3,334	3,720	16
17	コミュニティバス運行事業	現状のまま 継続	112,376	102,003	17
18	耐震改修促進計画事業	現状のまま 継続	29,742	33,397	18
19	市道等舗装事業	現状のまま 継続	4,034	4,061	19
20	茅ヶ崎駅南口駅前広場改修事業	拡充	231,137	0	20
21	公共下水道整備事業(雨水整備)	現状のまま 継続	571,251	当初 1,109,325 繰越 582,988 計 1,692,313	21

決算審査における事業評価結果の平成29年度予算等への反映状況

事業主管部課かい名

総務部 職員課

1 決算審査における事業評価結果

事業番号	1	事業名(実施計画)	各課かいの要望に応じた臨時職員の採用	
事務事業 (業務棚卸評価)	各課かいの要望に応じた臨時職員の採用			
議会評価	2 現状のまま継続	理由	今後、業務量が増加することは必至であり、大規模な組織改革や地方公務員法の改正がない限り、現状のまま継続することが妥当である。	
附帯意見	賃金面を含めた臨時職員の現状を見直していく必要がある。また、法律の趣旨に沿った運用・雇用が必要であり、正規職員の定員適正化、非常勤嘱託職員、任期付職員を含めた抜本的な改善が必要である。			

2 評価結果の反映状況

(1) 評価結果を踏まえた今後の事業展開

今後の事業展開	<p>平成29年4月に保健所政令市に移行し、来年度以降も第3次実施計画に基づいた業務を進めていくにあたり、正規職員の採用も計画的に行っていきますが、その業務の特性を考え、一時的に増加する補助的業務などには、臨時職員を配置することが効率的、効果的であるため、今後とも臨時職員で対応すべき業務を区分し、各課の要望に応じた臨時職員の採用を実施していきます。合わせて多くの業務を、臨時職員により支えていただいていることから、賃金等の処遇改善についても、必要に応じ適時検討し、より迅速・的確な採用に努めます。</p> <p>さらには、臨時職員だけでなく、様々な法令に基づいた任用形態の職員を適材適所で活用していくよう、業務を区分したうえでの採用に努めます。</p>
---------	---

(2) 平成29年度予算等への反映状況

	平成27年度決算額	平成28年度予算額	平成29年度予算額(案)
事業費	24,362 千円	25,718 千円	26,112 千円
平成29年度 予算等への 対応	平成29年度予算には、これまでの実績から来年度に想定される臨時職員の要望に応じられるよう、予算を計上しました。		

決算審査における事業評価結果の平成29年度予算等への反映状況

事業主管部課かい名 総務部 市民自治推進課

1 決算審査における事業評価結果

事業番号	2	事業名(実施計画)	地域コミュニティ事業
事務事業 (業務棚卸評価)	地域コミュニティ事業		
議会評価	1 拡充	理由	海岸地区において協議会が立ち上がり、鶴嶺西地区においては協議会立上げに向けた準備が進められた。 また、市内12地区中、残りの1地区との意見交換会も開催された。超高齢社会への対応・防災・減災の観点から、市民自治の充実は大変重要であり、市の施策展開にとっても重要であることから拡充すべきである。
附帯意見	幅広い層・世代の参画を促すための取組について検討を進める必要がある。また、公金を用いた事業のあり方等について、時間をかけて議論し、経験を積んでいくことで、協議会のスキルアップや事業の成熟につながるようサポートしてほしい。		

2 評価結果の反映状況

(1) 評価結果を踏まえた今後の事業展開

今後の事業展開	各地区協議会において地域住民が参加し、地域課題の解決を図るための組織である部会の設立が進められています。この部会に幅広い層・世代に参画していただけるよう、地域担当職員を中心とした支援に努めます。また、平成27年度に策定作業を進めてきた、茅ヶ崎市地域コミュニティの認定等に関する条例が28年4月に施行することから、条例に基づく支援を進めるとともに、各地区協議会が事業等を実施する場合には、その財源が公金であることを十分に認識していただき、公益の増進に取り組んでいただけるよう、必要な助言等を行います。
---------	---

(2) 平成29年度予算等への反映状況

	平成27年度決算額	平成28年度予算額	平成29年度予算額(案)
事業費	1,949 千円	12,680 千円	13,637 千円
平成29年度 予算等への 対応	各地区協議会において部会の設立・活動が推進されるよう支援をするとともに、平成28年4月に施行した条例に基づき各地区協議会からの事業の提案に対し財政的な支援を行うため、28年度に引き続き、1地区あたり1,000千円の予算を計上します。また、本事業に関連した茅ヶ崎市地域コミュニティ審議会の運営や、各地区へのアドバイザー派遣のための予算をあわせて計上しました。 なお、これまで旧自治会連合会の区域をもとに、12地区での取り組みを進めてきましたが、地域で地区の再編成が予定されていることから、13地区分の予算計上を行いました。		

決算審査における事業評価結果の平成29年度予算等への反映状況

事業主管部課かい名

企画部 企画経営課

1 決算審査における事業評価結果

事業番号	3	事業名(実施計画)	豊かな長寿社会に向けたまちづくりの推進
事務事業 (業務棚卸評価)	豊かな長寿社会に向けたまちづくりの推進		
議会評価	1 拡充	理由	取組の初年度としては各事業に予定どおり着手し、超高齢社会に対応した取組をスタートすることができたことを評価する。本事業は、都市間競争において重要なツールの一つであるので、拡充していく必要がある。
附帯意見	-		

2 評価結果の反映状況

(1) 評価結果を踏まえた今後の事業展開

今後の事業展開	セカンドライフセミナーや生涯現役応援窓口の周知が課題となっており、広報紙に豊かな長寿社会に向けた取組の連載を行うなどの工夫をしながら、市民への定着を図ります。また、フレイルチェックについては、実施回数の拡充、実施会場を市内各所に広げ、それに合わせて市民サポーターの養成にも力を入れていく予定です。その他の事業として、モデル地区での長寿社会のワークショップの実施や産学官民が連携した「豊かな長寿社会コンソーシアム」の取り組みを実施します。 引き続き「豊かな長寿社会に向けたまちづくり基本方針」に則り、庁内横断的なプロジェクトとして事業を効率的、効果的に推進していきます。
---------	---

(2) 平成29年度予算等への反映状況

	平成27年度決算額	平成28年度予算額	平成29年度予算額(案)
事業費	10,520 千円	17,750 千円	13,747 千円
平成29年度 予算等への 対応	セカンドライフセミナーや生涯現役応援窓口の運営については、シルバー人材センターと連携して取組を推進していることから、それに係る委託費及び補助金を計上しています。フレイルチェックについては、平成28年度までは神奈川県モデル事業として行っていました。29年度より市の単独事業となることから、事業運営に係る経費について計上しています。 27年度及び28年度は、地方創生に係る国の交付金を活用しながら事業の一部を実施しており、引き続き様々な交付金等の活用を模索しながら事業を推進していきます。		

決算審査における事業評価結果の平成29年度予算等への反映状況

事業主管部課かい名

企画部 秘書広報課

1 決算審査における事業評価結果

事業番号	4	事業名(実施計画)	広報ちがさき等発行事業
事務事業 (業務棚卸評価)	広報ちがさき等発行事業		
議会評価	2 現状のまま継続	理由	広報紙のカラー化、QRコードの掲載等の広報の充実や多様化に向けた努力が見られた。本事業は、主に紙媒体による広報であり、現状のまま継続と評価するが、今後もより多くの市民の手に取ってもらえるような紙面の工夫や検討が必要である。
附帯意見	各世代に読んでもらえる広報紙とするための作成に向けた戦略的な考えが求められる。民間のノウハウを活用した事業手法の検討も必要である。		

2 評価結果の反映状況

(1) 評価結果を踏まえた今後の事業展開

今後の事業展開	<p>市制施行70周年を機に、広報紙の紙面リニューアルし、2017(平成29)年1月1日号から題字デザイン、刷り色、定期掲載記事の掲載号を変更しました。今後も、連載の取り扱いやレイアウトなどの見直しを検討していきます。</p> <p>市政情報紙は、市政情報紙で扱うことがふさわしいテーマが発生したときに臨機応変に対応できるよう、29年度からは刊行時期を固定せず柔軟に対応することとします。</p> <p>また、広報紙や市政情報紙をスマホやタブレットで読めるアプリの普及を、引き続き促進します。</p> <p>子ども広報は、20年以上にわたり同じスタイルで継続していますが、子どもの興味や関心、広報媒体の多様化等を総合的に勘案し、事業のあり方を検証します。</p>
---------	---

(2) 平成29年度予算等への反映状況

	平成27年度決算額	平成28年度予算額	平成29年度予算額(案)
事業費	45,338 千円	47,163 千円	49,629 千円
平成29年度 予算等への 対応	<p>印刷に必要な原材料が高騰している中、世帯数の増加等に伴う広報紙の印刷部数を増やすため、印刷に要する経費を1,887千円増額しました。</p> <p>広報紙の仕分けと配送を一括して請け負える事業者が無くなってしまったことから、自治会等への配送を維持するために仕分けと配送を分割して発注する経費として、1,614千円増額しました。</p> <p>市政情報紙は、年2回発行分の経費を計上していましたが、刊行時期を固定しないことで年1回分の経費のみ計上することとし、948千円減額しました。</p>		

決算審査における事業評価結果の平成29年度予算等への反映状況

事業主管部課かい名

企画部 秘書広報課

1 決算審査における事業評価結果

事業番号	5	事業名(実施計画)	ホノルル市・郡との姉妹都市提携交流事業	
事務事業 (業務棚卸評価)	ホノルル市・郡との姉妹都市提携交流事業			
議会評価	1 拡充	理由	姉妹都市協定締結後1年目の事業であり、同協定書に基づき事業を展開した努力を評価する。事業の検証はしっかりと行いながら、姉妹都市提携の趣旨を踏まえ、密度の濃いさまざまな市民交流を、後退することなく推進していく必要がある。	
附帯意見	文化面及び次世代の育成を重視した取組を推進していく必要がある。あわせて、姉妹都市のメリットを市民の目に見える形で示す工夫が必要である。			

2 評価結果の反映状況

(1) 評価結果を踏まえた今後の事業展開

今後の事業展開	<p>姉妹都市交流事業の3年目にあたる29年度は、今までの各事業費の見直しや精査を行うとともに、姉妹都市提携の大きな目的の一つでもある次世代交流を本格的にスタートします。</p> <p>29年度中に茅ヶ崎市の小学生数名をホノルル市・郡に1週間程度派遣し、姉妹都市の自然や文化、歴史などを学んだ成果を、帰国後の報告会等で発表することにより、事業等の周知を行うとともに人材育成を図っていきます。なお、30年度以降はホノルル市・郡から子どもたちを受け入れ、相互交流につなげていく予定です。</p> <p>今後も姉妹都市交流が市民のみなさまの身近な事業となるよう、市内の各分野で活躍されている方々で構成された、ホノルル市・郡姉妹都市交流委員会や関係機関と事業のあり方を検証するとともに、幅広く事業を展開します。</p>
---------	---

(2) 平成29年度予算等への反映状況

	平成27年度決算額	平成28年度予算額	平成29年度予算額(案)
事業費	11,634 千円	9,711 千円	9,423 千円
平成29年度 予算等への 対応	<p>新規となる次世代交流事業の経費として、ホノルル市・郡への青少年派遣経費や現地での借り上げバス費用、事前準備のための消耗品等を姉妹都市交流委員会への委託料に計上しました。</p> <p>旅費や補助金、需用費など、その他の事業については、27年度実績及び28年度の実施状況をふまえ、予算配分を見直しました。</p> <p>29年度は事業が3年目に入るため、イニシャルコストが減少しており、全体としての予算額は減額となっています。</p>		

決算審査における事業評価結果の平成29年度予算等への反映状況

事業主管部課かい名

経済部 産業振興課

1 決算審査における事業評価結果

事業番号	6	事業名(実施計画)	道の駅整備推進事業	
事務事業 (業務棚卸評価)	道の駅整備推進事業			
議会評価	1 拡充	理由	地域住民や地権者との合意形成を図り、広く市民からの意見も盛り込んだ基本計画を策定し整備方針を示したことを評価する。事業全体を考えると、その準備的要素が強い年度であった。課題もさまざまあるが、オープンまで時間が限られているため、効率的な推進が必要である。	
附帯意見	施設整備について運営のビジョンを明確にし、道の駅整備事業を単体として考えるのではなく、隣接する(仮称)柳島スポーツ公園、柳島キャンプ場、柳島しおさい公園等との回遊性や一体的な運用についても検討する必要がある。また、他の道の駅との差別化を図る上では、単に物産販売所に留まることなく、まちの魅力発信の拠点としての役割や機能面を充実させていく必要がある。			

2 評価結果の反映状況

(1) 評価結果を踏まえた今後の事業展開

今後の事業展開	<p>基本計画で定めた項目を基礎とし、具体的な施設整備に向け用地取得や建築工事を進め、道の駅オープンを目指します。また、ハード整備と同時並行で他の道の駅との差別化を図るためオリジナルブランド推進事業として本市の産品を発信できるような仕組みの検討を行います。</p> <p>なお、道の駅整備事業を単体として考えるのではなく、隣接する(仮称)柳島スポーツ公園、柳島キャンプ場、柳島しおさい公園等との回遊性もふまえ、(仮称)柳島スポーツ公園と道の駅の出入口となる市道0121号線の改良工事についても、平成29年度より道の駅整備事業の一部として実施していきます。</p>
---------	---

(2) 平成29年度予算等への反映状況

事業費	平成27年度決算額	平成28年度予算額		平成29年度予算額(案)
		5,178 千円	当初 補正	49,150 千円 14,818 千円
平成29年度 予算等への 対応	<p>ハード面では、道の駅の地域振興施設における用地取得費280,000千円、市道0121号線北側歩道の整備工事費294,308千円、市道0121号線南側歩道の用地取得費60,725千円を計上しています。</p> <p>ソフト面では、現在行っているオリジナルブランド推進事業を継続して行うため7,634千円、利用者へ質の高いサービスを提供し、収益を見込むことを想定しているため、道の駅運営等業務として10,879千円を計上しています。</p> <p>なお、地方創生に資する事業のため、さまざまな交付金等を活用できるよう、引き続き情報収集に努めていきます。</p>			

決算審査における事業評価結果の平成29年度予算等への反映状況

事業主管部課かい名

経済部 産業振興課

1 決算審査における事業評価結果

事業番号	7	事業名(実施計画)	観光資源の回遊性の充実事業
事務事業 (業務棚卸評価)	観光資源の回遊性の充実事業		
議会評価	1 拡充	理由	実行委員会での検討による着地型観光コースの開発・実施や観光ガイド養成、アプリ開発などにより、参加者増となったことを評価する。今後、若者層や市外在住者へのアプリの周知のため、広報紙、ホームページの他、SNSなどの活用を図る必要がある。さらには地元商店街などの連携を密にして、経済活性化につなげ工夫が必要である。
附帯意見	本事業は、観光の定番コースの開発が中心課題となっているが、上位の基本理念・政策目標・施策目標の中での位置を考え、推進すべきである。なお、着地型観光コースの策定に当たっては、誰でも参加できるバリアフリーの視点が不十分であるため、考慮が必要である。		

2 評価結果の反映状況

(1) 評価結果を踏まえた今後の事業展開

今後の事業展開	平成28年度より、着地型観光コースの企画開発及び実施等については、民間ならではの知識やアイデアをより一層活用するため、一般社団法人茅ヶ崎市観光協会の自主事業として展開しています。本市として、観光客の回遊性を向上させるため、魅力ある着地型観光コースの造成に向け引き続き観光協会と連携を図ります。また、観光アプリの活用については、観光協会をはじめとする民間事業者と連携し、既存イベントと連動した市内のまち歩きなど、観光客をはじめとする様々な参加者が楽しむことができるよう内容の充実を目指します。
---------	---

(2) 平成29年度予算等への反映状況

	平成27年度決算額	平成28年度予算額	平成29年度予算額(案)
事業費	780 千円	600 千円	600 千円
平成29年度 予算等への 対応	平成29年度予算においては、新たな観光資源の登録や情報の更新、スタンプラリーコースの企画・設定など、観光アプリの維持管理・運用に要する経費を計上し、観光客をはじめとする様々な参加者が楽しむことができるよう、観光客の回遊性の向上を図ります。		

決算審査における事業評価結果の平成29年度予算等への反映状況

事業主管部課かい名 文化生涯学習部 文化生涯学習課

1 決算審査における事業評価結果

事業番号	8	事業名(実施計画)	茅ヶ崎ゆかりの人物紹介事業	
事務事業 (業務棚卸評価)	茅ヶ崎ゆかりの人物紹介事業			
議会評価	1 拡充	理由	茅ヶ崎ゆかりの人物の軌跡を通し、郷土愛を育むことは重要である。ゆかりの人物を知ること、歴史文化への関心が高まり、茅ヶ崎への愛着心やまちづくりへの理解が深まる。また、隣接地には開高健記念館があり、連携事業による相乗効果が期待できる。	
附帯意見	来館者数は目標に達しているが閑散としている状況である。今後は、展示や企画展に関しては、市民、学校、各種団体等との連携協力を図り、情報発信や周知についても多様な媒体を利用した、より効果的な手法の検討が必要である。さらには、遠方からの来場者に対する当該地への交通アクセスの充実も図っていく必要がある。			

2 評価結果の反映状況

(1) 評価結果を踏まえた今後の事業展開

今後の事業展開	平成29年度開催予定の企画展(4月開催予定の茅ヶ崎が生んだ二人の作家 城山三郎・開高健(仮題)、10月開催予定の企画展(南湖院(仮題))においては、城山三郎氏や開高健氏、南湖院に関連する市民団体やゆかりの品を所蔵している施設や市民の方及び茅ヶ崎ゆかりの人物館運営委員会のご意見なども仰ぎながら企画展を開催していきます。両企画展とも人物の展示のみならず、28年度と同様に人物を通し、実際に来館されたことでわかる人柄や繋がり、歴史や文化などの知識なども見せ、郷土愛がはぐくまれるような展示を展開していく予定です。また、開高健記念館とも連携し、相乗効果が図られるような企画展を開催していきます。また、地域文化の発展のためにも地域の自治会や商店街などの関係性を図ります。学校への周知を行い児童・生徒の見学者を増やしていく取組もしていきます。展示に関連したワークショップ、講演会など様々な世代を対象としながら月1回以上を目標として開催する予定です。
---------	---

(2) 平成29年度予算等への反映状況

事業費	平成27年度決算額	平成28年度予算額	平成29年度予算額(案)
	3,789 千円	3,316 千円	2,239 千円
平成29年度 予算等への 対応	<p>多くの方に来館していただけるよう、施設への案内経路を分かり易いものに改善するとともに、その周知を図ります。</p> <p>また、施設の周知の手法としてSNSや広報紙、一般紙だけでなく、観光アプリなど様々な媒体を活用していきます。平行して市内各所だけでなく、市外にも施設の存在を知ってもらえるように企画展ごとにチラシやパンフレットなどを送付するなどの取組も展開します。展示に関する委託料などは限られておりますが、限られた中で今まで以上に魅力的に見せていくように工夫を凝らし、効果的な展示作成をしていきたいと考えています。</p>		

決算審査における事業評価結果の平成29年度予算等への反映状況

事業主管部課かい名 文化生涯学習部 文化生涯学習課

1 決算審査における事業評価結果

事業番号	9	事業名(実施計画)	ハマミーナまなびプラザ管理運営事業	
事務事業 (業務棚卸評価)	ハマミーナまなびプラザ管理運営事業			
議会評価	2 現状のまま継続	理由	市南西部に位置しているものの、地域住民のみならず多くの市民が利用する生涯学習施設として期待されている。短期間で地域活性化につながる運用ができたことを評価する。	
附帯意見	開設間もないことから、課題や問題点については、アンケート調査などの実態調査を踏まえた上で、対応を検討していく必要がある。			

2 評価結果の反映状況

(1) 評価結果を踏まえた今後の事業展開

今後の事業展開	<p>引き続き、魅力ある内容の市民大衆講座を実施するとともに、学びフェスタ等を様々な文化生涯学習関係団体や地域の活動団体と連携したイベントとして行うことで、近隣住民のみならず市域全体へのアピールを図ります。</p> <p>比較的に利用の少ない調理室を使った講座等を積極的に実施します。また、アンケート等を活用し利用者の意見に耳を傾け、より使いやすい市民に親しまれる施設を目指します。</p> <p>施設を所有する事業者との連携を密にし、安全・安心に施設を利用できるよう管理を行います。併せて、官民複合施設の特徴を活かせるように、エリアマネジメントをおこなっているNPO法人「まちづくりスポット茅ヶ崎」と連携し、行政と民間との連携の効果が、足し算ではなく掛け算で生まれるよう事業を進めます。</p>
---------	--

(2) 平成29年度予算等への反映状況

事業費	平成27年度決算額	平成28年度予算額	平成29年度予算額(案)
	54,937 千円	60,512 千円	54,171 千円
平成29年度 予算等への 対応	<p>ハマミーナまなびプラザの利用者が快適に利用できるよう、施設のみならず各施設の特徴となる備品の維持管理をおこなうとともに、施設運営や講座実施に必要な消耗品費や通信費、委託料、及び施設の賃料と光熱水にかかる負担金についての予算を計上しています。施設賃料・光熱水費負担金については、貸主である大和リースとの契約に基づき予算計上しています。</p> <p>また、市民提案型協働推進事業として採択されましたNPO法人「まちづくりスポット茅ヶ崎」との連携により、ハマミーナ総合案内窓口と情報展示室を活用した積極的な情報発信、ハマミーナ各施設及び民間棟との連携と各施設の情報発信、施設利用者からの意見聴取・意見交換の実施し、市民サービスの向上につなげます。</p> <p>今後商業施設のオープン等、地域のまちづくりが着実に進んでいく中で、新しい街のシンボルとして、市南西部の拠点として、市民に愛される施設となるよう運営していきます。</p>		

決算審査における事業評価結果の平成29年度予算等への反映状況

事業主管部課かい名

教育総務部 学務課

1 決算審査における事業評価結果

事業番号	10	事業名(実施計画)	要保護及び準要保護児童就学援助(小学校)
事務事業 (業務棚卸評価)	要保護及び準要保護児童就学援助(小学校)		
議会評価	2 現状のまま継続	理由	申請に基づき適正な審査の上で支援が行われているが、貧困格差が広がる社会情勢の中においては、受給世帯も増加傾向にあり、将来の担い手である子どもへの支援策は重要である。経済的理由により就学困難と認められた世帯に対して必要な援助を行うことにより成果が出ていることを評価する。
附帯意見	本事業は、基本的には例年同一の内容であるが、対象者は年々変わっていくことを踏まえて、支援内容の点検や制度の周知に努力する必要がある。支給日に関しては、7月に支給している自治体もあるので、検討が必要である。		

2 評価結果の反映状況

(1) 評価結果を踏まえた今後の事業展開

今後の事業展開	引き続き適正な審査を行い、就学援助を必要とする世帯に支給ができるように努めます。制度の周知については、年度当初の全校児童の保護者への申請書類配布のほか、10月に改めて就学援助のお知らせを配布することで、保護者への周知の徹底を図ります。支給時期については、原則対象経費を実績に基づき支給することで、保護者からの戻入手続き等が生じないようにしている面もありますので、他自治体の状況を調査し、時期を早めることによるメリット・デメリットについて検討していきます。
---------	---

(2) 平成29年度予算等への反映状況

	平成27年度決算額	平成28年度予算額	平成29年度予算額(案)
事業費	169,237 千円	177,379 千円	175,182 千円
平成29年度 予算等への 対応	平成28年度については10月末現在で認定件数が2,407件となっていますが、年度途中ということもあり、27年度実績の2,508件に近づく想定されます。29年度についても大幅な減少は考えがたく、27年度実績及び28年度の現状から推計した金額で予算案としています。要保護児童については、一部国庫補助金対象となる部分もありますので、国の制度改正等にも注視し、予算対応が必要な場合に備えていきます。		

決算審査における事業評価結果の平成29年度予算等への反映状況

事業主管部課かい名

教育総務部 学務課

1 決算審査における事業評価結果

事業番号	11	事業名(実施計画)	要保護及び準要保護生徒就学援助(中学校)
事務事業 (業務棚卸評価)	要保護及び準要保護生徒就学援助(中学校)		
議会評価	2 現状のまま継続	理由	申請に基づき適正な審査の上で支援が行われているが、貧困格差が広がる社会情勢の中においては、受給世帯も増加傾向にあり、将来の担い手である子どもへの支援策は重要である。経済的理由により就学困難と認められた世帯に対して必要な援助を行うことにより成果が出ていることを評価する。
附帯意見	本事業は、基本的には例年同一の内容であるが、対象者は年々変わっていくことを踏まえて、支援内容の点検や制度の周知に努力する必要がある。支給日に関しては、7月に支給している自治体もあるので、検討が必要である。		

2 評価結果の反映状況

(1) 評価結果を踏まえた今後の事業展開

今後の事業展開	引き続き適正な審査を行い、就学援助を必要とする世帯に支給ができるように努めます。制度の周知については、年度当初の全校生徒の保護者への申請書類配布のほか、10月に改めて就学援助のお知らせを配布することで、保護者への周知の徹底を図ります。支給時期については、原則対象経費を実績に基づき支給することで、保護者からの戻入手続き等が生じないようにしている面もありますので、他自治体の状況を調査し、時期を早めることによるメリット・デメリットについて検討していきます。
---------	---

(2) 平成29年度予算等への反映状況

事業費	平成27年度決算額	平成28年度予算額	平成29年度予算額(案)
	72,289 千円	76,468 千円	83,477 千円
平成29年度 予算等への 対応	平成28年度については10月末現在で認定件数が1,162件となっており、年度途中ですでに27年度の実績1,191件とほぼ同程度となっています。29年度についても増加が見込まれることがあり、27年度実績及び28年度の現状から推計した金額で予算案としています。要保護生徒については、一部国庫補助金対象となる部分もありますので、国の制度改正等にも注視し、予算対応が必要な場合に備えていきます。		

決算審査における事業評価結果の平成29年度予算等への反映状況

事業主管部課かい名 保健福祉部 保健福祉課

1 決算審査における事業評価結果

事業番号	12	事業名(実施計画)	社会福祉協議会への財政支援並びに連絡・調整事業
事務事業 (業務棚卸評価)	社会福祉協議会への財政支援並びに連絡・調整事業		
議会評価	2 現状のまま継続	理由	少子高齢社会を迎え、地域における自助・互助の必要性が高まっている。そうした中で、地域福祉の向上のため、社会福祉協議会の果たす役割は大きい。従来から、地域福祉の推進や仕組みの構築に取り組んでおり、継続していくことが妥当と評価する。
附帯意見	今後は、財政的な支援を拡大するのではなく、社会福祉協議会が、事業内容を精査した上で、時代に即した自主事業を積極的に展開し、組織の効率化や経営改善などに取り組むことができるような支援の充実を求める。		

2 評価結果の反映状況

(1) 評価結果を踏まえた今後の事業展開

今後の事業展開	<p>高齢化の進展や社会が複雑多様化する中で、重層的・複合的な課題や制度のはざ間の課題が顕在化している状況があることから、地域の住民同士のつながりや支え合い、助け合いの仕組み、住民と専門職が協働して課題解決に向けて検討し、支援活動を展開する仕組みの構築など、社会福祉協議会が実施する地域福祉の推進に向けた取り組みを、財政的な援助を通して、今後も支援していきます。</p> <p>また、市社会福祉協議会の自主的な経営基盤の強化や事業における効果的・効率的な取り組み、ボランティア活動事業や民間法人が取り組みにくい分野などの同協議会でなければ担うことができない事業や担う必要がある事業の絞り込みを進められるよう、同協議会が開催する各種会議への出席や外郭団体の見直し基本方針(改訂版)に基づく、3か年の経営計画の策定や毎年度の経営報告書の作成を通して、自主的な経営改善や事業の精査に関する取り組みを支援します。</p>
---------	--

(2) 平成29年度予算等への反映状況

事業費	平成27年度決算額	平成28年度予算額	平成29年度予算額(案)
	104,154 千円	107,602 千円	104,788 千円
平成29年度 予算等への 対応	<p>マッサージ治療券交付補助の廃止により5,500千円を削減したほか、補助事業における必要経費の精査を行いました。</p> <p>一方で、地域福祉活動の活性化と支援の拡大や認知症高齢者の増加等に伴う成年後見等の権利擁護の取り組みを一層推進していく必要があることから、組織体制の強化と職員を1名増員した結果、27年度決算額と同水準の104,788千円を計上しました。</p>		

決算審査における事業評価結果の平成29年度予算等への反映状況

事業主管部課かい名 保健福祉部 障害福祉課

1 決算審査における事業評価結果

事業番号	13	事業名(実施計画)	障害者就労支援事業
事務事業 (業務棚卸評価)	障害者就労支援事業		
議会評価	2 現状のまま継続	理由	地域社会で障害者の社会参加を進める上で、雇用・職場の確保は重要である。さまざまな障害特性を持った人の支援は粘り強い努力が求められる事業であり、継続して支援が必要である。
附帯意見	市役所においては、職場体験の場を増やすとともに雇用を推進し、法定雇用率の達成を目指す必要がある。また、民間企業への雇用も促進し、就労の定着に向けた取組を行うことが必要である。		

2 評価結果の反映状況

(1) 評価結果を踏まえた今後の事業展開

今後の事業展開	<p>障害者職場体験事業につきましては、年間3回(6人)の実施を計画をしています。現状、職場体験の場として障害福祉課、職員課で行っていますが、これら以外の課へも広げること、市役所内における障害特性の理解を進めていきます。</p> <p>障害者雇用につきましては、引き続き2名の障害者と1名のジョブコーチを非常勤嘱託職員として雇用することで、法定雇用率の達成に努めていきます。</p> <p>湘南地域就労援助センターにつきましては、運営費を助成することで障害者が民間企業へ就労するための窓口としての機能を維持していきます。同センターを通して民間企業へ就労した障害者に対しては、定着支援を行い、継続した就労ができるようサポートしていきます。</p>
---------	--

(2) 平成29年度予算等への反映状況

	平成27年度決算額	平成28年度予算額	平成29年度予算額(案)
事業費	6,095 千円	6,118 千円	6,132 千円
平成29年度 予算等への 対応	<p>障害者職場体験事業につきましては、参加する障害者に対する傷害保険料として14千円を計上しています。</p> <p>障害者雇用につきましては、非常勤嘱託職員3名の報酬として3,538千円を計上しています。</p> <p>湘南地域就労援助センターへの運営費助成につきましては、4,380千円を計上しています。</p>		

決算審査における事業評価結果の平成29年度予算等への反映状況

事業主管部課かい名 こども育成部 保育課

1 決算審査における事業評価結果

事業番号	14	事業名(実施計画)	子ども・子育て支援新制度事業(子ども・子育て新制度準備事業)	
事務事業 (業務棚卸評価)	子ども・子育て支援新制度事業(子ども・子育て新制度準備事業)			
議会評価	1 拡充	理由	小規模保育事業所、認定こども園及び事業所内保育事業所の確保については、目標に対する実績は達成しているが、待機児童解消に向けては不足している状況であり、さらに推進すべきである。	
附帯意見	各種保育事業所等の整備、小規模保育事業所退所後の受入れ先の確保(いわゆる「3歳の壁」の解消)、保育コンシェルジュ等を活用した保護者へのサポート等を充実させ、待機児童の減少に向けた取組を推進する必要がある。			

2 評価結果の反映状況

(1) 評価結果を踏まえた今後の事業展開

今後の事業展開	平成28年9月に「新たな待機児童解消対策」を定め、保育コンシェルジュによる入園支援や認可保育施設の確保、連携施設設定(いわゆる3歳の壁対策)、保育士の確保等を柱とした対策を進めていくことといたしました。「茅ヶ崎市子ども・子育て支援事業計画」で目指している30年4月の待機児童解消に向けて、着実に事業を進めていきます。
---------	--

(2) 平成29年度予算等への反映状況

	平成27年度決算額	平成28年度予算額	平成29年度予算額(案)
事業費	355,603 千円	当初 333,367 千円 補正 95,261 千円	767,370 千円
平成29年度 予算等への 対応	平成28年度の補正予算により配置した保育コンシェルジュについては、29年度予算にて通年に係る経費2,061千円を計上しました。また、認可保育施設の確保については、小規模保育事業の整備への補助に係る経費72,092千円を計上し、また、28年度中の整備により29年度に開園する事業所に係る運営費も既存施設と併せて682,981千円計上しました。さらに、連携施設設定(いわゆる3歳の壁対策)についても、連携施設への補助に係る経費を9,190千円計上しています。 これらにより、早期の待機児童解消に向けて事業を進めます。		

決算審査における事業評価結果の平成29年度予算等への反映状況

事業主管部課かい名

環境部 資源循環課

1 決算審査における事業評価結果

事業番号	15	事業名(実施計画)	粗大ごみ処理施設の整備
事務事業 (業務棚卸評価)	粗大ごみ処理施設の整備		
議会評価	2 現状のまま継続	理由	現行の作業を継続し、将来を見据え、効率的・合理的な施工方法に向けて、しっかり調査・研究を行い、最良の計画作成が望まれる。茅ヶ崎市環境事業センター粗大ごみ処理施設整備基本構想(素案)の策定や、交付金の活用により市の負担分を軽減したことを評価する。
附帯意見	民間の資金とノウハウを活用した手法(PFI事業等)の導入可能性を見極めながら、効率的・効果的な公共サービスの提供が図れるよう検討を望む。		

2 評価結果の反映状況

(1) 評価結果を踏まえた今後の事業展開

今後の事業展開	<p>平成28年度に策定した茅ヶ崎市環境事業センター粗大ごみ処理施設整備基本構想に基づき、29年度は基本計画を策定し、30年度にPFI導入可能性調査を行い、効率的・効果的な公共サービスの提供が図られるよう引き続き寒川町と合同で事業を進めます。</p> <p>並行して、新施設の建設予定地にある旧焼却炉の解体工事の設計を29年度から開始し、35年度供用開始に向け、周辺住民の皆様とコミュニケーションを図りつつ着実に事業を進めます。</p>
---------	--

(2) 平成29年度予算等への反映状況

	平成27年度決算額	平成28年度予算額	平成29年度予算額(案)
事業費	9,494 千円	6,400 千円	6,645 千円
平成29年度 予算等への 対応	<p>新粗大ごみ処理施設の基本設計を行い、施設の建設費、維持管理費、運営費等を概算で算出し、簡易的な手法でVFMの検討するため、委託料として6,645千円を計上しています。</p> <p>旧焼却炉の解体工事の設計を行うため、委託料経費として平成29年から31年度までの3か年の債務負担行為(29年度0円、30年度8,250千円、31年度8,250千円)を予定しています。</p> <p>なお、事業の推進に当たっては、循環型社会形成推進交付金を活用し、市の負担を軽減します。</p>		

決算審査における事業評価結果の平成29年度予算等への反映状況

事業主管部課かい名 保健福祉部 高齢福祉介護課

1 決算審査における事業評価結果

事業番号	16	事業名(実施計画)	高齢者在宅医療推進事業
事務事業 (業務棚卸評価)	高齢者在宅医療推進事業		
議会評価	1 拡充	理由	急速な高齢化、医療費増大など、在宅医療の充実は待ったなしの状況である。「在宅医療」と「医療と介護連携」の仕組みづくりは、超高齢社会の必須の課題であり、医療・介護に関わる関係者の連携協力は不可欠である。さまざまな手法を駆使し、早急な体制整備が必要である。
附帯意見	現在医療・介護の現場から離れているが、資格を持っている人たちの職場復帰への取組を望む。		

2 評価結果の反映状況

(1) 評価結果を踏まえた今後の事業展開

今後の事業展開	<p>多職種連携研修会の参加者に実施したアンケート調査の結果、「以前と比べ連携しやすくなった」との回答は76.5%でした。また、ICTを活用した情報共有のあり方について3師会(医師会、歯科医師会、薬剤師会)の会員、居宅介護支援事業所、訪問看護ステーションにアンケートを実施した結果、「今後訪問を実施したいと思っている」医師や歯科医師、薬剤師がそれぞれ10人以上いることがわかりました。平成28年度下半期については、これらを踏まえながら、代表者会議や部会等を活用し、「在宅医療」及び「医療と介護の連携」の仕組みづくりを推し進めます。また、看取りのあり方に揺れ動いている事例について、研修会を開催する等、継続して人材育成に取り組みます。住民への周知の機会として1月に講演会を開催する予定です。</p> <p>29年度の上半期に、患者・家族や関係者からの相談窓口を開設できるよう、準備を進めます。</p>
---------	---

(2) 平成29年度予算等への反映状況

	平成27年度決算額	平成28年度予算額	平成29年度予算額(案)
事業費	2,282 千円	3,720 千円	8,782 千円
平成29年度 予算等への 対応	<p>平成29年6月を目途に、住民・関係者等からの在宅医療等に関する相談窓口を開設するための相談員の給与費等及び、相談窓口の開設を周知するパンフレットの作成代として、5,733千円を、新たに計上しています。</p> <p>また、代表者会議及び部会の内容や実施回数の見直し、同行訪問研修の見込み等を精査することで、報償費については平成28年度の予算額よりも645千円減額しました。</p>		

決算審査における事業評価結果の平成29年度予算等への反映状況

事業主管部課かい名

都市部 都市政策課

1 決算審査における事業評価結果

事業番号	17	事業名(実施計画)	コミュニティバス運行事業	
事務事業 (業務棚卸評価)	コミュニティバス運行事業			
議会評価	2 現状のまま継続	理由	平成27年度の活動や取組が利用者の増加につながったことは評価する。利用者にとっては、身近な公共交通として定着しているルートもある。当面、現状の事業を維持しつつ、利用者の少ないルートについては、改善を図る必要がある。	
附帯意見	市民の利便性の向上及び経営改善の観点から、庁内及び地域交通会議の中で、路線変更や新路線の検討が必要である。予約型乗合バスについては、他市の事例研究も必要である。コミュニティバスの運行改善と更なる活用と合わせて、公共施設・観光拠点の回遊性については横断的な取組が必要である。			

2 評価結果の反映状況

(1) 評価結果を踏まえた今後の事業展開

今後の事業展開	<p>コミュニティバスえぼし号は、茅ヶ崎市乗合交通整備計画に基づき、公共交通不便地区の解消や高齢者等の外出機会の創出を主な目的として、これまで運行してきました。今後、残された公共交通不便地区を解消するため、公共交通不便地区にお住まいの方へのアンケート調査や関係する自治会役員等との勉強会を実施して検討を進めています。検討に当たっては、コミュニティバスに限らず様々な交通モードを視野に入れながら取り組んでまいります。</p> <p>並行して、既存の路線についての路線変更等も含めた運行改善については、地域公共交通会議の中で議論しながら、今後も継続的に取り組んでいきます。これらの検討に当たっては、他市事例の研究の他、関係する部門との横断的な協力体制のもと、進めていきたいと考えています。</p>
---------	--

(2) 平成29年度予算等への反映状況

	平成27年度決算額	平成28年度予算額	平成29年度予算額(案)
事業費	85,468 千円	102,003 千円	96,651千円
平成29年度 予算等への 対応	コミュニティバス及び予約型乗合バスが市民の皆様の身近な足として快適にご利用いただけるよう、必要経費に係る予算を計上します。		

決算審査における事業評価結果の平成29年度予算等への反映状況

事業主管部課かい名

都市部 建築指導課

1 決算審査における事業評価結果

事業番号	18	事業名(実施計画)	耐震改修促進計画事業
事務事業 (業務棚卸評価)	耐震改修促進計画事業		
議会評価	2 現状のまま継続	理由	大地震に備え市民の安全を守る必要がある中で、木造住宅の耐震化率は目標に達しなかったものの、耐震改修されていない建築物の所有者・事業者に対してダイレクトメールを送付するなどの施策を行ったことを評価する。
附帯意見	戸建てについては、耐震シェルターなどの周知啓発活動をし、市民の意識を高める必要がある。特定建築物の耐震化については、市民への周知を進めることにより社会的な機運を高める中で、事業者の理解を進める努力が必要である。		

2 評価結果の反映状況

(1) 評価結果を踏まえた今後の事業展開

今後の事業展開	<p>戸建て住宅の所有者に対して、耐震シェルターを含めた各種耐震化施策のPRを行います。</p> <p>防災上重要な分譲マンション、緊急輸送路沿道の建築物及び不特定多数の利用する大規模建築物の耐震化の推進に取り組みます。</p> <p>耐震施策について先進している自治体や業界団体との協議等を行い、安価な耐震化施策の研究を行います。</p>
---------	--

(2) 平成29年度予算等への反映状況

	平成27年度決算額	平成28年度予算額	平成29年度予算額(案)
事業費	65,169 千円	33,397 千円	29,742 千円
平成29年度 予算等への 対応	<p>木造住宅の耐震診断、耐震補強補助金事業費として19,096千円を計上しました。</p> <p>緊急輸送路沿道の建築物の耐震診断補助金事業費として、2,404千円を計上しました。</p> <p>分譲マンションの耐震診断補助金事業費として、3,000千円を計上しました。</p> <p>新規事業として、不特定多数の利用する大規模建築物の耐震補強補助金制度を創設するための事業費4,000千円を計上しました。</p> <p>耐震シェルターの設置補助金事業費として、500千円を計上しました。</p>		

決算審査における事業評価結果の平成29年度予算等への反映状況

事業主管部課かい名

建設部 道路管理課

1 決算審査における事業評価結果

事業番号	19	事業名(実施計画)	市道等舗装事業
事務事業 (業務棚卸評価)	市道等舗装事業		
議会評価	2 現状のまま継続	理由	限られた予算の中で、市民の安全性・快適性確保のため、現状の事業を進める必要がある。
附帯意見	今後は、本事業を効果的に進めるためにも、財源確保に努めていただきたい。		

2 評価結果の反映状況

(1) 評価結果を踏まえた今後の事業展開

今後の事業展開	平成28年度は市道1箇所、私道1箇所の舗装を実施するとともに、29年度以降は第3次実施計画と整合を図りながら未舗装道路の舗装工事を実施し、道路利用者に安全で快適な道路環境を提供します。
---------	--

(2) 平成29年度予算等への反映状況

	平成27年度決算額	平成28年度予算額	平成29年度予算額(案)
事業費	44,139 千円	4,061 千円	4,034 千円
平成29年度 予算等への 対応	平成29年度は、香川六丁目地内の延長66mの私道の舗装工事を実施します。		

決算審査における事業評価結果の平成29年度予算等への反映状況

事業主管部課かい名

建設部 道路管理課

1 決算審査における事業評価結果

事業番号	20	事業名(実施計画)	茅ヶ崎駅南口駅前広場改修事業	
事務事業 (業務棚卸評価)	茅ヶ崎駅南口駅前広場改修事業			
議会評価	1 拡充	理由	茅ヶ崎南側の玄関口として、歩行者の利便性向上や道路の渋滞解消のために、早急に事業を完成すべきである。	
附帯意見	バリアフリーへの配慮及び歩行者の安全性を最優先に、事業の実施を推進すること。			

2 評価結果の反映状況

(1) 評価結果を踏まえた今後の事業展開

今後の事業展開	平成30年度末までに駅前広場改修工事を完成させるため、27年度から継続している庁内調整及び関係機関との協議を引き続き行うとともに、29年度より詳細設計及び工事の発注を行い、南口駅前の渋滞の軽減や駅を利用するすべての方の利便性の向上を目指します。
---------	--

(2) 平成29年度予算等への反映状況

	平成27年度決算額	平成28年度予算額	平成29年度予算額(案)
事業費	2,322 千円	0 千円	3,856 千円
平成29年度 予算等への 対応	平成29年度は、早期事業着手に向けて、詳細設計の委託を発注します。 なお、特定財源は起債を見込んでいます。		

決算審査における事業評価結果の平成29年度予算等への反映状況

事業主管部課かい名 下水道河川部 下水道河川建設課

1 決算審査における事業評価結果

事業番号	21	事業名(実施計画)	公共下水道整備事業(雨水整備)	
事務事業 (業務棚卸評価)	公共下水道整備事業(雨水整備)			
議会評価	2 現状のまま継続	理由	平成27年度は、概ね目標に達したことを評価する。今後においても、下水道整備計画に従い、浸水地域解消のため着実に事業を進める必要がある。	
附帯意見	近年の集中的な豪雨が発生する状況においては、想定外の浸水の発生も視野に入れつつ計画を進める必要がある。			

2 評価結果の反映状況

(1) 評価結果を踏まえた今後の事業展開

今後の事業展開	<p>公共下水道(雨水)の整備にあたっては、下水道整備計画に基づき1時間当り50mmの降雨に対応することを目標とし雨水管路等の整備を推進しています。今後においても浸水地域の軽減に向け雨水管路等の整備を推進するとともに、他事業として実施している雨水流出抑制に関する施策を推進することで浸水地域の軽減を図ります。</p>
---------	--

(2) 平成29年度予算等への反映状況

事業費	平成27年度決算額	平成28年度予算額	平成29年度予算額(案)
	803,189 千円	1,692,313 千円	571,129 千円
平成29年度 予算等への 対応	<p>下水道整備計画に基づき、引き続き浸水区域を軽減するために、萩園第2-1雨水等の10工事、407,677千円の工事請負費、設計等の15業務の委託料66,386千円のほか賃借料、補償費を含む合計571,129千円を要求しました。</p> <p>なお、上記の平成28年度予算額については、27年度からの繰越額(582,988千円)を含んでおり、繰越額を含まない当初予算額は1,109,325千円となっています。29年度予算額は、28年度までに雨水整備を進めていた浜竹雨水幹線及び柳島スポーツ公園に関連する雨水枝線の整備が完了したことなどにより、28年度当初予算額(繰越額を含まない)に対して、538,196千円(約48.5%)の減となっています。</p>		

平成27年度決算額、28年度予算額は繰越分を含む。29年度予算額(案)は当初予算額(案)のみの金額です。